

## がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針新旧対照表

改正後	改正前
<p>第1 目的 がんは、わが国における総死亡の約3割を占めており、全がん死亡率は現在も増加傾向にある。一方、予防に関する知識の普及や早期発見を通じて、がん予防が期待されるものも少なくないことから、がん予防重点健康教育及びがん検診を実施し、がん死亡を減少させることを目標とする。</p> <p>第2 がん予防重点健康教育</p> <p>1 重点課題 がん予防重点健康教育の課題は、次のとおりとする。 <u>(1) 子宮がん（子宮頸部がん及び子宮体部がんをいう。以下同じ。）予防健康教育</u> <u>(2) 肺がん予防健康教育</u> <u>(3) 乳がん予防健康教育</u> <u>(4) 大腸がん予防健康教育</u></p> <p>2 教育内容 がん予防重点健康教育は、概ね次に掲げる事項に関して行うものとする。 <u>(1) 子宮がんに関する正しい知識及び活発な性活動と子宮頸部がんの関係の理解等について</u> <u>(2) 肺がんに関する正しい知識及び喫煙と肺がんとの関係の理解等について</u> <u>(3) 乳がんに関する正しい知識及び乳がんの自己検診の方法等について</u> <u>(4) 大腸がんに関する正しい知識及び食生活等と大腸がんとの関係の理解等について</u></p> <p>3 その他の事項については、「保健事業実施要領の全部改正について」（平成12年3月31日老健第334号厚生省老人保健福祉局長通知）の別添「保健事業実施要領」の第3健康教育等に準ずるものとする。</p> <p>4 その他の留意事項 <u>(1) 子宮がん予防健康教育を行う場合にあっては、子宮頸部がんの多くに性感染症であるヒトパピローマウイルスが関与していることを踏まえ、必要に応じ、教育関係者や母子保健担当者とも連携を図る等、その効率的・効果的な実施に配慮すること。</u></p>	<p>第1 目的 がんは、わが国における総死亡の約3割を占めており、全がん死亡率は現在も増加傾向にある。一方、予防に関する知識の普及や早期発見を通じて、がん予防が期待されるものも少なくないことから、がん予防重点健康教育及びがん検診を実施し、がん死亡を減少させることを目標とする。</p> <p>第2 がん予防重点健康教育</p> <p>1 重点課題 がん予防重点健康教育の課題は、次のとおりとする。 <u>(1) 肺がん予防健康教育</u> <u>(2) 乳がん予防健康教育</u> <u>(3) 大腸がん予防健康教育</u></p> <p>2 教育内容 がん予防重点健康教育は、概ね次に掲げる事項に関して行うものとする。 <u>(1) 肺がんに関する正しい知識及び喫煙と肺がんとの関係の理解等について</u> <u>(2) 乳がんに関する正しい知識及び乳がんの自己検診の方法等について</u> <u>(3) 大腸がんに関する正しい知識及び食生活等と大腸がんとの関係の理解等について</u></p> <p>3 その他の事項については、「保健事業実施要領の全部改正について」（平成12年3月31日老健第334号厚生省老人保健福祉局長通知）の別添「保健事業実施要領」の第3健康教育等に準ずるものとする。</p> <p>4 その他の留意事項</p>

(2) 肺がん予防健康教育を行う場合にあっては、肺がん検診の実施会場において同時に実施する等、他の事業との連携や対象者の利便に配慮すること。

(3) 乳がん予防健康教育を行う場合にあっては、わが国での40歳代の女性に罹患率が高い状況を踏まえ、働く女性に対する健康教育を実施する産業保健とも緊密な連携を有した実施体制をとる等、その効率的・効果的な実施に配慮すること。

(4) 大腸がん予防健康教育を行う場合にあっては、大腸がん予防の上で食生活改善等の一次予防と二次予防（検診）とが共に重要な役割を担う点を踏まえ、大腸がん検診と緊密な連携を有した実施体制をとる等、その効率的・効果的な実施に配慮すること。

### 第3 がん検診

#### 1 総論

(1) がん検診の種類  
がん検診の種類は、次の診査及び当該診査に基づく指導とする。

- ア 胃がん検診
- イ 子宮がん検診
- ウ 肺がん検診
- エ 乳がん検診
- オ 大腸がん検診
- カ 総合がん検診

(2) 対象者  
ア 胃がん検診、肺がん検診、乳がん検診及び大腸がん検診については、当該市町村の区域内に居住地を有する40歳以上の者を対象とする。

イ 子宮がん検診については、当該市町村の区域内に居住地を有する20歳以上の者を対象とする。

ウ 総合がん検診については、当該市町村の区域内に居住地を有する40歳及び50歳の者を対象とする。

(3) 実施回数  
がん検診は、原則として同一人について年1回行うものとする。ただし、乳がん検診及び子宮がん検診については、原則として同一人について2年に1回行うものとする。なお、総合がん検診を行った者については、胃がん検診、子宮がん検診、肺がん検診、乳がん検診及び大腸がん検診は行うことを要しないものとする。

(1) 肺がん予防健康教育又は乳がん予防健康教育を行う場合にあっては、それぞれ肺がん検診又は乳がん検診の実施会場において同時に実施する等他の事業との連携や対象者の利便に配慮すること。

(2) 大腸がん予防健康教育を行う場合にあっては、大腸がん予防の上で食生活改善等の一次予防と二次予防（検診）とが共に重要な役割を担う点を踏まえ、大腸がん検診と緊密な連携を有した実施体制をとる等、その効率的・効果的な実施に配慮すること。

### 第3 がん検診

#### 1 総論

(1) がん検診の種類  
がん検診の種類は、次の診査及び当該診査に基づく指導とする。

- ア 胃がん検診
- イ 子宮がん検診
- ウ 肺がん検診
- エ 乳がん検診
- オ 大腸がん検診
- カ 総合がん検診

(2) 対象者  
ア 胃がん検診、肺がん検診及び大腸がん検診については、当該市町村の区域内に居住地を有する40歳以上の者を対象とする。

イ 子宮がん検診及び乳がん検診については、当該市町村の区域内に居住地を有する30歳以上の者を対象とする。

ウ 総合がん検診については、当該市町村の区域内に居住地を有する40歳及び50歳の者を対象とする。

(3) 実施回数  
がん検診は、原則として同一人について年1回行うものとする。ただし、乳がん検診（乳房エックス線検査を行う者に限る）については、原則として同一人について2年に1回行うものとする。なお、総合がん検診を行った者については、胃がん検診、子宮がん検診、肺がん検診、乳がん検診及び大腸がん検診は行うことを要しないものとする。

